

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 18日

(提出先)  
横浜市長

東京都千代田区神田猿樂町1丁目5番18号 千代田ビル7階

氏名 全農エネルギー株式会社  
代表取締役社長 中島欣二

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	全農エネルギー株式会社 代表取締役社長 中島欣二	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区神田猿樂町1丁目5番18号 千代田ビル7階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業 北海道・沖縄を除く全国エリアにおいて、他社からの購入電源を用いてJ Aグループ施設へ電力供給を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	全農エネルギー株式会社
	部署名	電力事業部
	電話番号	03-6630-8830
	E-mail	denryoku.jigyou@zec.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■電力供給に係る方針 供給するエネルギーの温室効果ガスの排出係数を低減するために、排出係数の低い発電設備からの調達を目指すとともに、再生可能エネルギーの調達にも取り組みます。</p> <p>■その他に係る方針 お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組めます。</p>
--

4 推進体制

■社内に「省エネルギー推進委員会」を設置し、社内全体のエネルギー消費原単位又は電気需要平準化評価原単位を中長期的にみて年平均1パーセント以上低減させることを目標とし、会社および全従業員が省エネに取り組んでおります。

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	弊社HPにて記載

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・親会社と協力し、需要家に対して電力診断を実施します。  
 ・お客様にて電気使用量を確認できるシステムを導入することで、お客様と共に省エネ・温室効果ガスの低減に取り組めます。

	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	供給するエネルギーの温室効果ガスの排出係数を低減するために、排出係数の低い発電設備からの調達を目指すとともに、再生可能エネルギーの調達にも取り組んでいます。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2018年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.445	0.556	極力低減	極力低減
把握率 (%)	94.54	91.52	—	—
調整後排出係数	0.424	0.543	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達先が変わったため、排出係数が変動した。			
排出係数の抑制措置のための取組	引き続き、他社からの電源調達に際して、温室効果ガスの排出係数の少ない電源からの調達を優先するように努めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2018年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	92241	122836	極力低減
市内	2	21	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2018年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	217349	—	244049	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	4522	2.08	5815	2.38
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	7422	3.41	26212	10.74
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2018年度		2019年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量	5781		18152	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

親会社と連携し、廃棄物発電の入札等への参加を検討し、利用率の向上に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

親会社と連携し、太陽光等の再生可能エネルギーからの調達を図ります。